

吸収合併に関する事前開示書類

(会社法第 794 条第 1 項及び会社施行規則第 191 条に基づく書面)

2025 年 11 月 7 日

ポラリス・ホールディングス株式会社

2025 年 11 月 7 日
東京都中央区新川一丁目 23 番 5 号
ポラリス・ホールディングス株式会社
代表取締役 田口 洋平

当社は、株式会社フィーノホテルズ（以下「フィーノホテルズ」という。）との間で 2025 年 9 月 12 日に締結した合併契約書に基づき、2026 年 1 月 1 日を効力発生日として、当社を吸収合併存続会社、フィーノホテルズを吸収合併消滅会社とする吸収合併（以下「本合併」という。）を行うことといたしましたので、以下のとおり事前開示をいたします。

1. 吸収合併契約の内容

別紙 1 のとおりです。

2. 合併対価の相当性に関する事項

本合併は完全親子会社間の合併であるため、本吸収合併に際して株式その他の対価の交付は行いません。また、本合併による当社の資本金及び資本準備金の額の増加はありません。

3. 本吸収合併に係る新株予約権の定め相当性に関する事項

該当事項はありません。

4. 吸収合併消滅会社における最終事業年度に係る計算書類等の内容

別紙 2 のとおりです。

5. 吸収合併消滅会社における最終事業年度の末日後の日を臨時決算日とする臨時計算書類等の内容

該当事項はありません。

6. 合併当事会社における最終事業年度の末日後に生じた重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象に関する事項

① フィーノホテルズ

該当事項はありません。

② 当社

該当事項はありません。

7. 本吸収合併が効力を生ずる日以降における吸収合併存続会社の債務の履行の見込みに
関する事項

本吸収合併の効力発生日後の当社の資産の額は、債務の額を十分に上回ることが見込まれます。また、本吸収合併後の当社の収益状況及びキャッシュ・フローの状況について、債務の履行に支障を及ぼすような事態は、現在のところ予測されておられません。したがって、本吸収合併後における当社の債務の履行に支障はないと見込んでおります。

以上

<別紙 1 >
合併契約書

合 併 契 約 書

印 収
紙 入

ポラリス・ホールディングス株式会社（以下「甲」という。）と株式会社フィーノホテルズ（以下「乙」という。）とは、次のとおり吸収合併契約（以下「本契約」という。）を締結する。

（合併の方法）

第1条 甲及び乙は、甲を吸収合併存続会社、乙を吸収合併消滅会社として、吸収合併（以下「本件合併」という。）を行う。

2 甲及び乙の商号及び住所は、以下のとおりである。

① 甲：吸収合併存続会社

商号：ポラリス・ホールディングス株式会社

住所：東京都千代田区岩本町一丁目12番3号

② 乙：吸収合併消滅会社

商号：株式会社フィーノホテルズ

住所：東京都千代田区岩本町一丁目12番3号

（合併対価の交付及び割当て）

第2条 甲は、乙の全株式を保有していることから、本件合併に際して、金銭等の一切の対価を交付しない。

（増加する資本金及び準備金）

第3条 本件合併により、甲の資本金及び準備金の額は増加しない。

（効力発生日）

第4条 本件合併の効力発生日は2026年1月1日とする。ただし、手続きの進行に応じ必要があるときは、甲及び乙は協議の上、これを変更することができる。

（合併承認決議）

第5条 甲及び乙は、効力発生日の前日までに、本契約の承認及び合併に必要な事項に関する機関決定を行うことを要する。

(権利義務全部の承継)

第6条 甲は効力発生日において、乙の資産及び負債その他一切の権利義務を承継する。

(善管注意義務)

第7条 甲及び乙は、本契約締結後から効力発生日に至るまで、善良なる管理者としての注意義務をもってそれぞれの業務を執行し、かつ一切の財産管理の運営を行い、その財産又は権利義務に重大な影響を及ぼす事項については、あらかじめ甲及び乙協議のうえ、これを実行する。

(合併条件の変更、合併契約の解除)

第8条 本契約締結の日から効力発生日に至る間において、天災地変その他の事由により、甲又は乙の財産又は経営状態に重大な変動が生じた場合は、甲及び乙協議のうえ、本契約を変更し、又は本契約を解除し、本件合併を中止することができる。

(協議事項)

第9条 本契約に定めるもののほか、本件合併に際し必要な事項は、本契約の趣旨に従って、甲及び乙協議のうえ、これを定める。

上記契約の成立を証するため、本契約書1通を作成し、甲が原本を保有し、乙は原本の写しを保有する。

2025年9月12日

(甲) ポラリス・ホールディングス株式会社
東京都千代田区岩本町一丁目12番3号
代表取締役 田口 洋平

(乙) 株式会社フィーノホテルズ
東京都千代田区岩本町一丁目12番3号
代表取締役 高倉 茂

<別紙 2>

計算書類等

(自 2024 年 4 月 1 日 至 2025 年 3 月 31 日)

事 業 報 告

第 18 期

自 2024年4月1日

至 2025年3月31日

株式会社フィーノホテルズ

事業報告

自 2024 年 4 月 1 日
至 2025 年 3 月 31 日

1. 会社の現況に関する事項

(1) 事業の経過及び成果

当事業年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の増加などにより景気改善の流れができつつある中で、米国における通商政策の影響や物価の上昇、不安定な為替相場などにより、依然として先行き不透明な状況にあります。ホテル業界におきましては、2024 年夏季の日本列島を縦断した台風の影響や宮城県日向灘を震源とする地震発生に伴う南海トラフ地震の注意報の発令などの影響も一時的にございましたが、当連結会計年度を通じて前期を上回る宿泊需要によりホテルマーケットの成長が継続いたしました。

当事業年度の売上高 10,020,794 千円、営業利益 823,397 千円、経常利益 735,225 千円、当期純利益 831,108 千円であります。

(2) 主要な事業内容

当社は、ホテル運営事業を行っております。

(3) 主要な営業所（2025年3月31日現在）

本社	東京都千代田区岩本町一丁目12番3号
----	--------------------

2. 会社の株式に関する事項

株式の状況（2025 年 3 月 31 日）

①発行可能株式総数	10,000株
②発行済株式の総数	1,980株
③株主数	1人
④株主名	

株主名	持株数（株）	持株比率（％）
ポラリス・ホールディングス株式会社	100	100.00

3. 会社役員に関する事項

取締役の氏名等（2025年3月31日現在）

会社における地位	氏名
代表取締役社長	高倉 茂

計 算 書 類

第 18 期

自 2024年 4 月 1 日

至 2025年 3 月 3 1 日

株式会社フィーノホテルズ

第 18 期

貸 借 対 照 表

2025 年 3 月 31 日現在

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流動資産	1,934,182,864	流動負債	1,490,637,114
現金及び預金	688,314,393	1年内返済予定の長期借入金	166,488,000
売掛金	1,017,709,197	未払金	808,288,384
貯蔵品	37,786,452	未払費用	234,042,173
前払費用	144,539,631	未払事業所税	15,733,800
立替金	37,531,417	前受金	14,592,572
仮払金	8,301,774	仮受金	-251,130
固定資産	1,432,999,983	未払消費税	156,628,300
有形固定資産	19,868,826	預り金	92,611,315
建物	1,750,000	未払法人税等	2,503,700
構築物	0	固定負債	4,248,901,000
機械及び装置	550,649	長期借入金	3,546,426,000
工具器具備品	17,568,177	資本性劣後借入金	700,000,000
無形固定資産	21,372,289	長期未払金	1,275,000
ソフトウェア	21,372,289	預り敷金・保証金	1,200,000
投資その他の資産	1,391,758,868	負債合計	5,739,538,114
出資金	55,000	(純 資 産 の 部)	
長期貸付金	267,600	株主資本	-2,372,355,267
長期前払費用	225,255,173	資本金	10,000,000
敷金	915,280,000	利益剰余金	-2,382,355,267
繰延税金資産	250,901,095	その他利益剰余金	-2,382,355,267
		繰越利益剰余金	-2,382,355,267
		純資産合計	-2,372,355,267
資 産 合 計	3,367,182,847	負債純資産合計	3,367,182,847

第 18 期

損 益 計 算 書

自 2024 年 4 月 1 日
至 2025 年 3 月 31 日

(単位：円)

科 目	金 額	
売上高		10,020,793,580
売上原価		358,144,520
売上総利益		9,662,649,060
販売費及び一般管理費		8,839,251,776
営業利益		823,397,284
営業外収益		
受取利息	551,739	
雑収入	8,769,588	9,321,327
営業外費用		
支払利息	93,499,284	
雑損失	3,994,779	97,494,063
経常利益		735,224,548
特別利益		
その他	666,592	666,592
特別損失		
その他	17,075,467	17,075,467
税引前当期純利益		718,815,673
法人税等	2,503,700	
法人税等調整額	-114,795,866	-112,292,166
当期純利益		831,107,839

第 18 期

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

自 2024 年 4 月 1 日
至 2025 年 3 月 31 日

(単位：円)

	株主資本			純資産合計
	資本金	利益剰余金	株主資本 合計	
		その他利益剰余金		
		繰越利益剰余金		
当期首残高	10, 000, 000	-3, 213, 463, 106	-3, 203, 463, 106	-3, 203, 463, 106
当期変動額				
当期純利益		831, 107, 839	831, 107, 839	831, 107, 839
当期変動額合計	—	831, 107, 839	831, 107, 839	831, 107, 839
当期末残高	10, 000, 000	-2, 382, 355, 267	-2, 372, 355, 267	-2, 372, 355, 267

第 18 期

個 別 注 記 表

自 2024 年 4 月 1 日
至 2025 年 3 月 31 日

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産

最終仕入原価法による原価法を採用しております。

(2) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(3) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税の経理処理

税抜方式を採用しております。

2. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における発行済株式の数

普通株式 1,980 株

3. その他の注記

該当事項はありません。